貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位・円)

			(単位:円)
	当年度	前年度	
科目	(2023年4月~	(2022年4月~	増 減
	2024年3月)	2023年3月)	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	32,181,336	35,765,606	▲ 3,584,270
未収金	0	23,400	▲ 23,400
前払金	300,700	650,500	▲ 349,800
前払費用	105,410	265,189	▲ 159,779
流動資産合計	32,587,446	36,704,695	▲ 4,117,249
2 固定資産			<u> </u>
(1)基本財産			
有価証券	6,363,445,888	6,361,343,468	2,102,420
満期保有目的の債券	6,157,030,299	6,361,343,468	▲ 204,313,169
その他有価証券	206,415,589	0	206,415,589
預貯金	12,842	0	12,842
土地	652,150,000	652,150,000	0
建物	214,816,121	226,025,934	▲ 11,209,813
基本財産合計	7,230,424,851	7,239,519,402	▲ 9,094,551
(2)特定資産	,,=50,1=1,001	,,200,010,102	
小山台会館修繕積立金(資産取得資金)	59,946,523	59,946,523	0
小山台会館修繕積立金(特定費用準備金)	16,140,500	16,591,000	▲ 450,500
一般活動積立資産	4,494,599	4,242,132	252,467
人材育成支援積立資産	1,446,000	2,026,000	▲ 580,000
特定資産合計	82,027,622	82,805,655	▲ 778,033
(3)その他固定資産	02,021,022	02,000,000	_ 110,000
什器備品	2,355,825	4,165,021	▲ 1,809,196
ソフトウェア	241,920	1,056,533	▲ 814,613
長期前払費用	32,083	109,083	▲ 77,000
その他固定資産合計	2,629,828	5,330,637	▲ 2,700,809
固定資産合計	7,315,082,301	7,327,655,694	▲ 12,573,393
資産合計	7,347,669,747	7,364,360,389	▲ 16,690,642
Ⅲ負債の部	1,011,003,111	1,001,000,000	= 10,030,012
1 流動負債			
未払金	16,500		16,500
未払費用	305,994	53,916	252,078
前受金	1,814,500	1,802,000	12,500
預り金	640,658	329,822	310,836
未払法人税等	655,500	470,500	185,000
流動負債合計	3,433,152	2,656,238	776,914
2 固定負債	3,433,102	2,000,200	110,314
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,433,152	2,656,238	776,914
Ⅲ正味財産の部	3,433,132	2,030,238	770,914
1 指定正味財産	1 446 000	2 026 000	▲ 580,000
	1,446,000	2,026,000	
(うち特定資産への充当額) 2 一般正味財産	(1,446,000)	(2,026,000)	▲ 580,000
	7,342,790,595	7,359,678,151	▲ 16,887,556
(うち基本財産への充当額)	(7,230,424,851)	(7,239,519,402)	▲ 9,094,551
(うち特定資産への充当額)	(80,581,622)	(80,779,655)	▲ 198,033
正味財産合計	7,344,236,595	7,361,704,151	▲ 17,467,556
負債及び正味財産合計	7,347,669,747	7,364,360,389	▲ 16,690,642

附属明細書

- 1.基本財産及び特定資産の明細
 - 基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。
- 2.引当金の明細

該当なし。

財務諸表に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記 該当なし。

2.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券について償却原価法(定額法)を適用している。 その他の有価証券について決算日の市場価格等に基づく時価法を適用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法 定額法により減価償却を実施し、直接法で表示している。
- (3) 引当金の計上基準 該当なし。
- (4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税込方式によっている。
- 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期增加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券(満期保有目的債券)	6,361,343,468	500,245,000	704,558,169	6,157,030,299
有価証券(その他)	0	206,415,589	0	206,415,589
預貯金	0	12,842	0	12,842
土地	652,150,000	0	0	652,150,000
建物	226,025,934	0	11,209,813	214,816,121
小計	7,239,519,402	706,673,431	715,767,982	7,230,424,851
特定資産				
小山台会館修繕積立金	76,537,523	0	450,500	76,087,023
一般活動積立資産	4,242,132	852,467	600,000	4,494,599
海外チャレンジ支援積立資産	2,026,000	20,000	600,000	1,446,000
小計	82,805,655	872,467	1,650,500	82,027,622
合 計	7,322,325,057	707,545,898	717,418,482	7,312,452,473

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)		(うち負債に対応 す る 額)
基本財産				
有価証券(満期保有目的債券)	6,157,030,299	(0)	(6,157,030,299)	(0)
有価証券(その他)	206,415,589	(0)	(206,415,589)	(0)
預貯金	12,842	(0)	(12,842)	(0)
土地	652,150,000	(0)	(652, 150, 000)	(0)
建物	214,816,121	(0)	(214,816,121)	(0)
小計	7,230,424,851	(0)	(7,230,424,851)	(0)
特定資産				
小山台会館修繕積立金	76,087,023	(0)	(76,087,023)	(0)
一般活動積立資産	4,494,599	(0)	(4,494,599)	(0)
海外チャレンジ支援積立資産	1,446,000	(1,446,000)	(0)	(0)
小計	82,027,622	(1,446,000)	(80,581,622)	(0)
合 計	7,312,452,473	(1,446,000)	(7,311,006,473)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

		(十二二)
科目	取 得 価 額 減価償却	累計額 当期末残高
建物	451,109,391 236,	,293,270 214,816,121
什器備品	59,496,569 57,	,140,744 2,355,825
ソフトウェア	10,540,830 10,	,298,910 241,920
合 計	521,146,790 303,	,732,924 217,413,866

6. 有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券及びその他の有価証券に係る内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、別紙のとおりである。なお、外貨建債券に係る換算レートは期末日の三菱UFI銀行呈示の為替レート仲値(TTM)を適用する。

- 7. 関連当事者との取引の内容 該当なし。
- 8. 金融商品の状況に関する注記
 - (1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券及びその他の有価証券(上場投資信託を含む)により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、満期保有を基本方針とした債券及びその他の有価証券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

- (3)金融商品のリスクに係る管理体制
 - ①資産運用規程に基づく取引
 - 金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
 - ②信用リスクの管理
 - 債券及びその他の有価証券について、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。
 - ③市場リスクの管理
 - 債券及びその他の有価証券について、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
- 9. 重要な後発事象

該当なし。